



## 宮崎ともこの一般質問（抜粋）

質問1  
令和6年4月に国で施行される「強化対策推進法」重視すべき点や要因などを分析が必要で、当市にかかるか？

A、当市は地域福祉計画や、相談支援体制強化も含め、国に先駆けて取り組んできた。今回の推進法では、その内容や財源的な面ではあまり変わらないと見ている。死にに関しては、人数や属性は厚労省からの統計でしか知ることができないため、分析は難しい。

質問2  
リフレ上越の件以降、指定管理者の困りごとにどう寄り添っているか？民間と包括的にやつていくべきでは？

A、制度の性質上、ビジネスになりにくい課題は認識している。特に3セクは少人数での運営施設もある。市としても、より丁寧に管理者の声を聞いていきたい。

質問3  
ふるさと納税のPR。民間と包括的にやつしていくべきでは？

A、上越商工会議所青年部が、オリジナルソングで当市のふるさと納税制度を応援していただいていることは感謝している。民間の取組には財源や補助金などの面も含め、連携協力を検討していきたい。市では引き続きポータルサイトでのPRをはかっていく。



質問4  
誕生から十年以上経つ、上越市PRその活用は出来ていますか？

A、これまで660件の使用があり、民間使用が多い。市でも現代にあつた活用法を検討したことがあるが、実現には至らなかつた。最近はSNSでの活用が好評である。

質問5  
平時において、観光客などの土地勘の無い人に防災アナウンスなどが必要だと考えるが市を考えはどうか？

A、災害時は市民も観光客も関係なく、避難誘導を行なうため、提案の平時のアナウンス等は考えていない。防災と観光の部局、観光施設管理者も含め、今後はそういう検討していく必要があると考える。

## 上令和6年、宮崎ともこが考える 上越市3つのポイント

県内2位の面積！  
972,62Km<sup>2</sup>

一  
二  
三

どう維持するか？  
どう稼ぐか？  
どう補うか？

広い広い上越市。道路、橋、上下水道などの  
ライフライン、生活基盤をどう維持していくか？

必今後は、高齢化や地域、公共交通、農地保全など、人不足。  
行政難儀になることが増えていくと想える。  
柔軟で包括的な政策や規制緩和がある。

必今後は、高齢化や地域、公共交通、農地保全など、人不足。  
行政難儀になることが増えていくと想える。  
柔軟で包括的な政策や規制緩和がある。

(参考) 上越・妙高エリアはこんなところ。  
①居住者の愛着や住み続けたいと思う意識が低い。  
(\*居住者の愛着や住み続けたいと思う意識が低い。  
(湯沢・魚沼エリアや佐渡エリアは高い)  
②若い女性が生活しやすい環境や地域ミニユーティーの創造を応援してほしい。  
③若年女性が住みたくなる地域をモデル地区とし、その効果を県内に波及させてほしい。

(参考) 上越・妙高エリアはこんなところ。  
①居住者の愛着や住み続けたいと思う意識が低い。  
(\*居住者の愛着や住み続けたいと思う意識が低い。  
(湯沢・魚沼エリアや佐渡エリアは高い)  
②若い女性が生活しやすい環境や地域ミニユーティーの創造を応援してほしい。  
③若年女性が住みたくなる地域をモデル地区とし、その効果を県内に波及させてほしい。

(参考) 上越・妙高エリアはこんなところ。  
①居住者の愛着や住み続けたいと思う意識が低い。  
(\*居住者の愛着や住み続けたいと思う意識が低い。  
(湯沢・魚沼エリアや佐渡エリアは高い)  
②若い女性が生活しやすい環境や地域ミニユーティーの創造を応援してほしい。  
③若年女性が住みたくなる地域をモデル地区とし、その効果を県内に波及させてほしい。

毎年、保守系女性議員の会では、県知事予算要を行っています。今年も宮崎ともこは「新潟県における若年女性流出」の課題に対し要望をさせていただきました。



ずっと取り組んでまいります！

12/1～12/15 12月定例会（議会）

議案50件/報告1件/請願3件/諮詢1件  
/発議案1件 計56件を審議

## ■12月補正予算（一般会計）歳入歳出補正額 3,052,096,000円 歳入歳出合計額 105,796,221,000円

### 補正内訳

- 小雨や日照りなどの被害に対する農業従事者支援（約2億3千万）
- エネルギー物価高騰などに対する事業者支援（約3億7千万円）
- エネルギー物価高騰などに対する非課税世帯支援（約11億7千万）
- 指定管理施設などへエネルギー価格高騰分を補填（約8300万）など

詳しくは、上越市HP及び、かけはしをご覧ください → <https://www.city.joetsu.niigata.jp/>

## 当市の能登半島地震被害について

### 1、市内被災状況

発災した1月1日には県の災害救助法が適用され、福祉避難所を含む230ヶ所が開設。停電は200戸。2日前段階では道路障害18件、宅地内ガス漏れ16件、断水や漏水、水漏りなど125件が確認され復旧作業が行われました。1月19日時点の建物被害は1277件、公共施設は115件と市内全域で確認されています。

### 2、市内各地の状況とお声

避難所がわからず、とにかく山の方へ逃げた。避難所も表に看板などが無く、入って良いのか迷った。帰省した家族や親族と一緒に精神的に安心だった。町内会館を開けるか否かは迷った。日頃の訓練もあり、周辺町内会と連携して避難できた。元旦で隣近所が居るかどうかがわからなかった。灯籠やブロック塀、外壁などに被害があった。公民館でも耐震が十分で無いところもあるため今後の課題。避難者を受け入れた寺社もあった。避難所に行ったが寒くて居られなかった。道路の迂回路指示が欲しかった。など

### ● ● ● 見えてきた上越市の課題 ● ● ●

#### ①自家用車等での避難をどう考えるか？

今回は、津波発生の影響で道路が渋滞しました。誰もが歩けるわけじゃないという状況もあります。半径100mを想定した地域防災も再検討すべきと考えます。

#### ②孤立集落への対応はどうするか？

当地は雪の問題もあります。道路や電気、水などが寸断されたらどうするか？

#### ③防災よりも「減災」を意識した体制づくり

災害は日時を選ばない。を教訓に、被害を最小限にとどめるための政策や、マンパワー不足を補う最先端技術の導入が必要と考えます。

### ◆宮城県女川町の危機管理に学ぶ

昨年秋に災害対策特別委員会で、女川町へ視察に行ったばかりでした。東北大震災では震度6弱。14.8mもの津波がこの町を襲い、約1万人のまちで死者は574人。誰かの家族、友人などが失われたこの苦難を経て、わずか8年での復興。

主要産業は漁業。だからこそ、あえてさえぎる堤防は造らず「海と共存する」選択をした女川町。まち全体が嵩上げされ、漁場、商業地、公共施設、そして住宅と、いつでも高台へ逃げられる構造となっています。人口や産業の違いもありますが、上越市もその危機意識は学ぶべきと感じます。



震災遺構は風化の過程で感じることが大切とのことです。

一議会の様子はこちらでどうぞ（本会議/委員会等）→ [joetsu-city.stream.jifit.co.jp](https://joetsu-city.stream.jifit.co.jp)